

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	92,273,368	86,420,459	120,010,313
経常利益 (千円)	2,196,512	3,202,719	2,430,837
四半期(当期)純利益 (千円)	1,119,600	2,048,240	1,232,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,003,069	3,101,497	1,518,397
純資産額 (千円)	28,125,732	30,353,026	27,436,102
総資産額 (千円)	61,052,252	64,968,924	54,108,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	133.30	243.87	146.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	46.7	50.7

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.22	112.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(繊維セグメント)

第2四半期連結会計期間において、株式会社リープスアンドバウンズの株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策、金融緩和を受け、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかし、円安による輸入コストの上昇や、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られ、米国経済は企業収益の改善や個人消費の健全な推移により回復基調にあるものの、中国の成長鈍化など海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなり、楽観視できない状況にあります。

繊維業界におきましても、消費税率引上げによる消費マインドへの影響、夏場の天候不順にはじまり豪雨や大型台風の上陸が重なることでの販売不振、また海外での人件費の上昇に加え円安に拍車がかかることによる輸入コストの上昇など、以前より増して非常に厳しい環境の下、苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation 123」の初年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を進めております。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアン地域に縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアン地域にテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンパージング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は86,420,459千円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2,642,256千円（前年同期比65.6%増）、経常利益は3,202,719千円（前年同期比45.8%増）、四半期純利益は2,048,240千円（前年同期比82.9%増）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第3四半期連結累計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は、次のとおりであります。

<原料分野>

原料分野では、天然繊維原料が前半は一部の産地で堅調に推移しましたが、後半は消費マインドの冷え込みによる需要減に、円安による値上げ圧力とそれに相反したニューヨーク綿花のドル建て価格の大幅下落が重なり産地が混乱をきたし苦戦を強いられました。長繊維原料は資材関連やスポーツ、高級衣料が好調ながら、前半の原油高と、円安がより進行することで生産コストがさらに上昇しました。加工背景のキャパシティが縮小するなか付加価値のある加工を施した原料販売が拡大し、また円安により輸出も好調であったことで対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは優良取引先との取り組みを深め、複合加工した高機能系の販売を強化し生産の集約化を図ることで加工効率を高め、ロス削減に努めてまいりました。

この結果、原料分野は売上高14,563,669千円(前年同期比0.5%増)となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使い、付加価値のある加工を施した編地が好調でしたが、定番的な商品は原料や染色加工賃の値上がり分を販売先に転嫁することが難しく苦戦しました。またスポーツ向け合繊織物は円安により輸出が好調でしたが学販向け合繊編地はその原材料である糸および編み立て、染色スペースが好調な輸出に取られ対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において素材企画力を活かし売れ筋商品の開発をすることで販売強化に努めてまいりましたが、後半は天候不順で前売り状況が悪く、それがテキスタイル販売にも影響し苦戦を強いられました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は10,825,676千円(前年同期比3.8%減)となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復により百貨店や専門店向けで一部高価格品が好調でしたが、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動と消費マインドの低迷、円安や海外での人件費高騰による輸入原価の上昇、更に夏場の天候不順に続き豪雨や台風の影響による店頭の販売不振、そこへ更に円安が急伸するなど様々な要因が重なり非常に苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するとともに、オリジナル商材を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は58,108,364千円(前年同期比9.6%減)となりました。

[不動産セグメント]

当第3四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高289,823千円(前年同期比8.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15,612千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,169,200	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,000	83,960	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,960	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,200	-	2,169,200	20.53
計	-	2,169,200	-	2,169,200	20.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業第一部門長 兼海外事業部長	備酒 聡	平成26年9月30日

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部門長 兼海外事業部管掌	取締役	管理部門長	八木 隆夫	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,085	2,986,847
受取手形及び売掛金	29,744,503	2 34,320,642
電子記録債権	279,803	2 3,230,664
有価証券	223,445	223,470
たな卸資産	6,632,173	6,834,374
繰延税金資産	691,084	439,322
その他	947,594	2,260,159
貸倒引当金	121,914	149,702
流動資産合計	41,756,776	50,145,778
固定資産		
有形固定資産	4,518,857	4,426,143
無形固定資産		
のれん	-	1,216,898
その他	8,474	12,704
無形固定資産合計	8,474	1,229,602
投資その他の資産		
投資有価証券	6,108,187	7,060,605
その他	1,935,926	2,322,356
貸倒引当金	219,453	215,561
投資その他の資産合計	7,824,660	9,167,400
固定資産合計	12,351,992	14,823,146
資産合計	54,108,769	64,968,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,681,518	2 12,795,695
電子記録債務	856,584	826,350
短期借入金	2,361,589	6,943,329
未払法人税等	578,175	634,066
引当金	628,767	494,669
その他	3,201,704	4,985,206
流動負債合計	19,308,340	26,679,317
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,620,220
繰延税金負債	527,002	945,895
引当金	90,686	65,751
退職給付に係る負債	1,027,925	922,181
その他	1,518,711	1,382,531
固定負債合計	7,364,326	7,936,580
負債合計	26,672,666	34,615,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	25,599,293	27,463,001
自己株式	1,629,404	1,629,445
株主資本合計	25,863,077	27,726,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673,837	2,174,051
繰延ヘッジ損益	106,249	583,065
為替換算調整勘定	6,770	3,266
退職給付に係る調整累計額	204,957	138,732
その他の包括利益累計額合計	1,568,359	2,621,651
少数株主持分	4,665	4,630
純資産合計	27,436,102	30,353,026
負債純資産合計	54,108,769	64,968,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	92,273,368	86,420,459
売上原価	82,288,210	75,693,491
売上総利益	9,985,158	10,726,967
販売費及び一般管理費	8,389,345	8,084,710
営業利益	1,595,812	2,642,256
営業外収益		
受取利息	11,129	14,622
受取配当金	131,337	132,870
持分法による投資利益	-	127,696
為替差益	586,441	333,281
その他	30,555	53,401
営業外収益合計	759,463	661,872
営業外費用		
支払利息	39,851	38,993
売上割引	46,396	20,276
貸倒引当金繰入額	66,871	30,922
その他	5,644	11,217
営業外費用合計	158,763	101,409
経常利益	2,196,512	3,202,719
特別利益		
関係会社株式売却益	42,522	-
特別利益合計	42,522	-
特別損失		
関係会社株式売却損	93,720	-
関係会社出資金評価損	52,500	-
出資金評価損	-	22,266
貸倒損失	211,576	-
特別損失合計	357,796	22,266
税金等調整前四半期純利益	1,881,237	3,180,452
法人税等	761,762	1,132,253
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119,475	2,048,199
少数株主損失()	125	40
四半期純利益	1,119,600	2,048,240

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119,475	2,048,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751,797	500,219
繰延ヘッジ損益	104,049	476,815
為替換算調整勘定	27,746	10,037
退職給付に係る調整額	-	66,224
その他の包括利益合計	883,594	1,053,297
四半期包括利益	2,003,069	3,101,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,003,186	3,101,532
少数株主に係る四半期包括利益	117	35

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、株式会社リーブスアンドバウンズを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が185,719千円増加、退職給付に係る負債が116,489千円減少し、利益剰余金が193,413千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,711千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	359,450千円	562,758千円
八木貿易(深圳)有限公司	183,011千円	362,644千円
ソーキャル ガーメント エルエルシー	102,920千円	120,550千円
合計	645,381千円	1,045,952千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は手形交換日等をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	979,690千円
電子記録債権	- 千円	41,480千円
支払手形	- 千円	451,233千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	198,596千円	190,159千円
のれんの償却額	-千円	64,047千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	133円30銭	243円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,119,600	2,048,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,119,600	2,048,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,398	8,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。